

大阪市こども・子育て支援計画（第2期）

令和2年度 個別の取組実施状況一覧表

大阪市

大阪市子ども・子育て支援計画（第2期） 個別の取組実施状況 集計

	事業数	令和2年度 進捗状況				基本施策	令和2年度 進捗状況			
		予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	—		予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	—
基本方向 1 子ども・青少年 の「生きる力」 を育成します	91	21	14	31 (31)	25	(1) 子ども・青少年が自立して生きる力の育成	21	14	31 (31)	25
						施策 1 乳幼児期から生きる力の基礎を着実に育成します	2	3	1 (1)	1
						施策 2 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組を充実します	6	3	3 (3)	2
						施策 3 社会で共に生きていく力を育成します	2	3	5 (5)	4
						施策 4 健康や体力を保持増進する力を育成します	1	1	9 (9)	8
						施策 5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します	4	3	8 (8)	4
						施策 6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します	4	1	4 (4)	2
						施策 7 勤労観・職業観を醸成し、社会的・経済的自立を支援します	1	0	1 (1)	2
						施策 8 地域における多様な担い手を育成します	1	0	0 (0)	2
基本方向 2 安心して子ども を生み、育てら れるよう支援す る仕組みや環境 を充実します	94	23	4	41 (29)	26	(1) 安心して子どもを生み、育てることができる仕組みの充実	2	0	9 (8)	3
						施策 1 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実します	2	0	9 (8)	2
						施策 2 思春期の子どもの健康を守る取組を充実します	0	0	0 (0)	1
						(2) 身近な地域における子育て家庭への支援の充実	4	1	8 (4)	11
						施策 1 こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します	1	1	2 (0)	2
						施策 2 子育て不安を軽減し安心して子育てできる取組を充実します	3	0	6 (4)	9
						(3) 家庭の状況に応じた子育て支援の充実	11	2	7 (6)	9
						施策 1 ひとり親家庭への支援を充実します	2	1	4 (3)	4
						施策 2 障がいのある子どもと家庭への支援を充実します	8	1	2 (2)	3
						施策 3 長期にわたり療養を必要とする子どもと家庭への支援を充実します	0	0	1 (1)	0
						施策 4 外国につながる子どもと家庭への支援を充実します	1	0	0 (0)	2
						(4) 多様なライフスタイルで子育てできる保育サービス等の充実	5	1	11 (9)	0
						施策 1 仕事と出産・子育てを共に選択できる保育サービス等を充実します	3	0	6 (6)	0
						施策 2 保育の質を向上します	2	1	5 (3)	0
						(5) 子どもや子育て家庭にとって安全・安心で快適な生活環境を整備します	1	0	6 (2)	3
						施策 1 子どもや子育て家庭にとって安全・安心で快適な生活環境を整備します	1	0	6 (2)	3
基本方向 3 子ども・青少年 や子育て家庭の セーフティネット を確立します	51	14	7	6 (5)	24	(1) 虐待の被害から子ども・青少年を守る仕組みの充実	4	3	3 (2)	7
						施策 1 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みを充実します	4	2	2 (1)	7
						施策 2 虐待を受けた子どもへの支援の仕組みを充実します	0	1	1 (1)	0
						(2) 社会的養育を必要とする子ども・青少年の養育環境の充実	3	3	0 (0)	11
						施策 1 里親・ファミリーホームへの委託等を推進します	0	2	0 (0)	2
						施策 2 こどもの権利擁護の取組を推進します	0	1	0 (0)	2
						施策 3 家庭支援及び子ども・青少年の自立支援の仕組みを充実します	3	0	0 (0)	7
						(3) 子どもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実	7	1	3 (3)	6
						施策 1 こどもの貧困対策を推進します	0	0	2 (2)	0
						施策 2 いじめや問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します	4	0	0 (0)	2
						施策 3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します	2	0	1 (1)	0
						施策 4 子ども・青少年が犯罪の被害に遭わないための環境をつくります	0	0	0 (0)	2
						施策 5 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組を充実します	1	1	0 (0)	2
計	236	58	25	78 (65)	75					

()は「うち、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの」

大阪市こども・子育て支援計画（第2期） 重点施策として実施する事業の施策指標 集計

	施策指標	令和2年度 施策指標の進捗状況				重点施策	令和2年度 施策指標の進捗状況			
		予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	－		予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	－
基本方向 1 こども・青少年 の「生きる力」 を育成します	36	18	3	12 (12)	3	重点施策1 乳幼児期の教育・保育内容の充実	3	0	1 (1)	3
						重点施策2 学力の向上	6	3	2 (2)	0
						重点施策3 道徳心・社会性の育成	2	0	2 (2)	0
						重点施策4 健康や体力の保持増進	2	0	3 (3)	0
						重点施策5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実	5	0	4 (4)	0
基本方向 2 安心してこども を生み、育てら れるよう支援す る仕組みや環境 を充実します	27	14	0	13 (10)	0	重点施策6 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実	2	0	6 (5)	0
						重点施策7 ひとり親家庭への支援の充実	2	0	1 (1)	0
						重点施策8 障がいのあるこどもと家庭への支援	5	0	0 (0)	0
						重点施策9 待機児童を含む利用保留児童の解消	2	0	2 (2)	0
						重点施策10 安全・安心な保育の提供	3	0	4 (2)	0
基本方向 3 こども・青少年 や子育て家庭の セーフティネッ トを確立します	18	8	1	7 (7)	2	重点施策11 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みづくり	5	1	2 (2)	1
						重点施策12 里親・ファミリーホームへの委託等の家庭的な養育の推進	0	0	2 (2)	1
						重点施策13 こどもの貧困対策の推進	0	0	2 (2)	0
						重点施策14 いじめへの対応	1	0	0 (0)	0
						重点施策15 不登校への対応	2	0	0 (0)	0
						重点施策16 若者への自立支援	0	0	1 (1)	0
計	81	40	4	32 (29)	5					

()は「うち、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの」

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	場合の理由			

（１）こども・青少年が自立して生きる力の育成

施策 1 乳幼児期から生きる力の基礎を着実に育成します 【重点施策 1 乳幼児期の教育・保育内容の充実】

1	1	就学前教育カリキュラムの普及と活用〔重〕	61	○	・就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的に回答する市立幼稚園・保育所の保護者の割合	91.8%	—	92.2%	—				682	教育委員会事務局 こども青少年局
				○	・就学前教育カリキュラムの活用についてのアンケートにおいて、肯定的に回答する教育・保育施設の割合	公立97.4% 民間82.2%	—	公立96.4% 民間82.0%	—					
					・保護者対象の講演会の開催	3回	講演会を年3回開催予定	2回	予定通り進捗しなかった	○	コロナ禍の中、保護者を対象とした講演会の中止等があったため			
2	—	公私幼保合同研修・研究〔重〕	61	○	・合同研修において、今後の教育・保育に生かすことができたと思った受講者の割合	97.5%	90%以上	96.9%	予定通り進捗				2,014	こども青少年局
					・実施回数	研修：71回、研究：42回	研修：年70回、研究：年41回開催予定	研修：49回、研究：35回	予定通り進捗しなかった	○	コロナ禍の中、研修、研究の中止があったため			
3	—	保育士等キャリアアップ研修事業〔重〕	62	○	・募集定員のうち、受講人数の割合	92.0%	90%以上	92.3%	予定通り進捗				10,183	こども青少年局
					・実施分野数	8分野	8分野の研修を実施	7分野	予定通り進捗しなかった	○	コロナ禍の中、1分野が開催されないなど、研修中止があったため			
4	—	保育所・幼稚園・認定こども園と小学校との連携・接続推進〔重〕	62	○	・保幼小連携・接続推進に関わる事業等の参加者アンケートで「今後の教育・保育に生かすことができるといった」に肯定的回答をした割合	97.2%	—	95.5%	—				298	こども青少年局
					・実施ブロック数	4ブロック	3ブロックで実施	3ブロック	予定通り進捗					
5	—	就学前児童を対象とした施設における読書活動の推進〔重〕	63	○	・保護者対象アンケートにおける「絵本や体験などを通して、言葉が増えてきた」に対する肯定的回答の割合	98%	前年度同等	98%	予定通り進捗				3,248	教育委員会事務局
				○	・市立図書館からの配本回数	428回	430回	426回	予定通り進捗しなかった	○				
					・図書ボランティア派遣回数	1,449回	前年度同等	（実施なし）	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症対策により図書ボランティア派遣を中止したため、派遣実績なしとなった。	子ども・子育てプラザ等就学前施設と連携・協力したブックスタート事業の啓発の推進		
6	—	幼児教育・保育の無償化	63		・認可外保育施設教育費給付費として給付した対象人数	327人	—	294人	—				66,972	こども青少年局 福祉局

基本方向１ こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として 実施する事業〕	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	(参考) 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 (単位：千円)	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった 場合の理由				
										コロナ の影響				
7	一	保育士の働き方の改善	63		・保育士の確保数	2,735人	1,620人	3,341人	予定通り進捗				2,045,548	こども青少年局

施策２ こども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組を充実します 【重点施策２ 学力の向上】

8	—	大阪市小学校学力経年調査、大阪市中学校統一テスト、大阪市版チャレンジテストplusの実施及び結果の分析〔重〕	66	○	・学校アンケートで、「『大阪市小学校学力経年調査』の分析結果を、学力向上に資する組織的な取組に活用する」という学校の割合及び「『大阪市中学校統一テスト』『大阪市版チャレンジテストplus』（令和元年度より実施）の結果を、学習指導の改善及び進路指導に活用する」という学校の割合	小学校：100% 中学校：100%	100%	小学校：100% 中学校：100%	予定通り進捗				261,578	教育委員会事務局
9	—	学校力UP支援事業における支援校への「学校力UPコラボレーター」の配置〔重〕	66	○	学校力UP支援校のうち、「小学校学力経年調査」「チャレンジテスト」において国語・算数（数学）の結果が前年度より向上した学校の割合	国語 87.1% 算数・数学 91.4%	対象70校のうち、中学生チャレンジテスト・小学校学力経年調査において国語・算数（数学）の結果が前年度より向上した学校の割合80%以上	R1－R2比較（小学校） 国語：93.6% 算数：91.5%（中学校） 国語：39.1% 数学：87.0%	一部 予定通り進捗			小学校国語・算数、中学校数学は達成。中学校国語のみ未達成。全市的な課題である「書く力」の育成に向け、リーディング・スキルテストなどに取り組み令和３年度での達成をめざす。	220,297	教育委員会事務局
10	—	学力向上推進校に対する学力向上指導実践チームの訪問指導の実施〔重〕	67	○	・学力向上推進校のうち、「小学校学力経年調査」「チャレンジテスト」で当該教科・区分の学力が向上した学校の割合	93.8%	80%以上	「小学校学力経年調査」「チャレンジテスト」における平均正答率が向上した教科・区分のあるモデル校の割合82.1%	予定通り進捗				69,258	教育委員会事務局
11	—	校長裁量拡大特例校の設置〔重〕	67	○	・校長裁量拡大特例校のうち、学校の実態に応じて設定した学力向上にかかる年度目標を達成した学校の割合	100%	100%	80%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年間授業計画や授業方法に変更が生じたため。		35,660	教育委員会事務局
					・令和元年度「全国学力・学習状況調査」の全教科・区分の 対全国比 ・負担軽減を感じる教職員の割合が50%以上の学校の割合	・小学校平均0.943 中学校平均0.958 ・100%	—	（未測定）	—			・令和元年度「全国学力・学習状況調査」の課題に関して、平成30年度に比べ、平均正答率の対全国比では、小学校算数において改善された。		
12	28 29	放課後を活用した学習機会の支援〔重〕	68	○	・業績目標（各区が事業ごとに設定）を達成した区	100%	100%	100%	予定通り進捗				93,649	教育委員会事務局 こども青少年局
				○	・全小中学校の学校アンケートで「学習教材データ配信の活用は、児童生徒の学習への意欲の向上や学力の向上等に効果が見られた」とする旨の回答の割合	98.6%	95%	99.4%	予定通り進捗					

基本方向１ こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった				
										コロナ の影響	場合の理由			
13	—	学校力UPベース事業（習熟 度別少人数授業など個に応じ た指導の充実）の実施〔重〕	68	○	・習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合	小学校 実施前 85%、実施後 89% 中学校 実施前75%、実施後 79%	①小学生の各教科の理 解度・満足度の向上 ②中学生の各教科の理 解度・満足度の向上	①理解度…国語（事前 83%→事後88%）算数 （事前83%→事後 88%） 満足度…国語（事前 77%→事後82%）算数 （事前77%→事後 82%） ②理解度…国語（事前 76%→事後82%）数学 （事前74%→事後 78%）英語（事前75% →事後79%） 満足度…国語（事前 76%→事後80%）数学 （事前69%→事後 73%）英語（事前73% →事後78%）	予定通り進捗			1,565,766	教育委員会事務局	
				○	・学校力UPベース事業コーディネーター 研修における参加者の満足度	小学校91% 中学校91%	90%以上	小学校 93% 中学校 94%	予定通り進捗					
14	—	「主体的・対話的で深い学 び」（アクティブ・ラーニン グ）の推進〔重〕	69	○	・全小中学校の学校アンケートで「話し合 う活動を通じて、自分の考えを深めたり、 広げたりすることができている」とする旨 の回答の割合	小学校：80.3% 中学校：99.2%	前年度以上	小学校：98.5% 中学校：94.5%	一部 予定通り進捗			3,656	教育委員会事務局	
15	27	理数教育の充実〔重〕	69	○	・研修に参加した教員の学級の児童生徒に 対するアンケートで理科の「観察・実験は 好き」とする旨の回答の割合	小学校：91.3% 中学校：83.5%	小学校90%以上 中学校85%以上	小学校：90.9% 中学校：未測定（新型 コロナによる全国調査 中止のため）	一部 予定通り進捗			—	教育委員会事務局	
16	—	土曜授業の実施〔重〕	69	○	・土曜授業の実施状況について、学校協議 会等での聴取による「家庭や地域との連携 のもと開かれた教育活動の充実をはかるこ とができた」とする旨の回答の割合	小学校：90% 中学校：86%	小学校：95% 中学校：90%	小学校：89.9% 中学校：86.2%	予定通り進捗 しなかった	○	授業時数確保のために、 通常授業を優先すること になったため	—	教育委員会事務局	
17	—	ブロック化による学校支援事 業	70		・ブロック化による学校支援事業により実 施した取組の目標を達成した学校の割合	（令和2年度新規事業）	90%以上	94%	予定通り進捗			263,136	教育委員会事務局	
18	—	スマートスクール次世代学校 支援事業	70		・授業日においてダッシュボード画面を毎 日使用	（令和2年度新規事業）	—	—	—			334,028	教育委員会事務局	

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった 場合の理由	コロナ の影響			
19	23	英語教育の強化	70		・中学校卒業段階で、CEFR A1レベル以上の英語力を有する中学生の割合	54.0%	50%以上	（未測定）	予定通り進捗しなかった		○		600,964	教育委員会事務局
20	20	I C T学習環境を活用した教育の推進	71		・学習者用端末等機器整備台数	22,056台	159,888台	159,888台	予定通り進捗			R 5 年度に達成予定だった 1 人 1 台環境の整備を R 2 年度に前倒して実施、I C T 教育アシスタントによる支援、大阪市学校教育 I C T ビジョンの改訂	13,703,198	教育委員会事務局
21	35	多文化共生教育の推進	71		・国際クラブ設置校において、国際理解教育及び多文化共生教育の取組に対して肯定的な回答	95%	—	97%	—				34,644	教育委員会事務局

施策 3 社会で共に生きていく力を育成します 【重点施策 3 道徳心・社会性の育成】

22	33	道徳教育の推進〔重〕	73	○	・教育センター道徳教育事業評価アンケート（1 月）より、道徳教育推進教師研修・校園長研修（道徳教育）を受講して「自校の取組に活用できた」と回答する小・中学校の割合	95%	95%以上	90%	予定通り進捗しなかった	○			0	教育委員会事務局
					①全体計画の作成 ②年間指導計画の作成 ③全体計画別様の作成	①100% ②100% ③100%		①全体計画の作成 ②年間指導計画の作成 ③全体計画別様の作成	①100% ②100% ③100%	予定通り進捗		教員研修を通じて指導の改善を図るとともに、モデル校での実証研究によりカリキュラムの開発・普及を進めた。 ・道徳教育推進教師研修：年 3 回 ・文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」モデル校における実践研究の実施：小学校 2 校、中学校 1 校 ・モデル校等での実証研究によりカリキュラムの作成 【参考数値】 ・道徳教育推進教師を対象とした研修参加者の満足度：95% ・全国調査の「自分にはよいところがあると思いますか」の問いに、肯定的な回答をした学校の割合：小 74.7%、中 67.4% ・全国調査の「将来の夢や目標を持っていますか」の問いに、肯定的な回答をした学校の割合：小 80.5%、中 66.1%		
23	71	キャリア教育の充実〔重〕	73	○	・教員研修参加者が「研修成果を今後の取組に生かす」と回答した割合	98%	前年度同等	（未測定）	予定通り進捗しなかった	○			1,976	教育委員会事務局
					①職場体験学習等実施校数 ②キャリア教育推進事業内のインターンシップ保険を活用	①130校中125校 ②124校（15,922名）	①130校全校で実施 ②130校全校で活用	①130校中 6 校 ②130校中 63 校が活用（7,902名）	予定通り進捗しなかった	○				

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった				
										コロナ の影響	場合の理由			
24	67	特別支援教育の充実〔重〕	74	○	・学校園に対する調査における、研修等を通じて、発達障がいを含む障がいの理解が進んだとする学校園の割合	97.6%	90%以上	99.0%	予定通り進捗				699,968	教育委員会事務局
				○	・学校園に対する調査における、巡回相談等を活用して、校園内体制の充実が図れたとする学校園の割合	94.4%	90.5%	90.5%	予定通り進捗			感染症対策の観点より学校訪問を見合わせた。		
					①特別支援教育サポーター配置 ②インクルーシブ教育推進スタッフ配置 ③巡回相談体制の強化 ④医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する小・中学校への看護師常時配置 ⑤多様な学びの場における通学支援の拡充（特別支援学校） ⑥インクルーシブ教育推進室の機能充実	①小学校454名、中学校123名 ②小学校11名、中学校5名 ③739回 ④常時配置49校 ⑤もと大阪市肢体不自由特別支援学校4校：120日 ⑥研修の実施211回	① — ② — ③巡回アドバイザー4領域体制による実施 ④52校 ⑤もと大阪市肢体不自由特別支援学校4校：120日 ⑥研修の実施200回	①小学校495名、中学校125名 ②小学校9名、中学校5名 ③巡回アドバイザー4領域配置、巡回指導349回 ④52校 ⑤もと大阪市肢体不自由特別支援学校4校：60日 ⑥研修の実施79回	一部 予定通り進捗		①区事業の発達障がいサポート事業と一元化 ③感染症対策のため、巡回開始時期の延期・中止、予定の調整を行った。 ⑤令和２年度をもって大阪府の「医療的ケア通学支援事業」に事業を継承した。 ⑥研修の実施見合わせや研修形態の変更、研修時間の縮小等の感染症対策を実施した。			
25	—	人権を尊重する教育の推進	74		・人権教育啓発推進計画実施計画の提出率	100%	—	100%	—			—	教育委員会事務局	
26	—	音楽・吹奏楽に親しむ機会の創出	75		・事業参加者に対するアンケート満足度	吹奏楽合同音楽鑑賞会96% 吹奏楽講習会96%	80%以上	吹奏楽合同音楽鑑賞会94% 吹奏楽講習会100%	予定通り進捗			新型コロナウイルス感染防止策として鑑賞会は座席数を減じて、講習会は集合型から各校訪問型に変更したことにより実施した。	15,443	教育委員会事務局
27	32	信太山青少年野外活動センター	75		・施設の延べ利用者数	67,343人	72,650人	26,168人	予定通り進捗しなかった	○	緊急事態宣言に伴う施設の臨時休館等による施設利用者の減等		66,495	こども青少年局
28	41	環境を守る意識の醸成	75		【小学校における環境教育について】 ①小学校において、４つの分野における環境教育を実施 【おおさか環境科の活用について】 ②副読本「おおさか環境科」を活用	①「自然・命」 182校 「エネルギー・温暖化」 123校 「ごみ・資源」 272校 「共生」 83校 ②「おおさか環境科」 使用率：小学校87.5%、中学校93.0%	① — ②「おおさか環境科」 使用率：小学校97%以上、中学校92%以上	①「自然・命」：213校（73.7%）、「エネルギー・温暖化」：211校（73.0%）、「ごみ・資源」：245校（84.8%）、「共生」：157校（54.3%） ②「おおさか環境科」 使用率：小学校91.3%、中学校73.3%	予定通り進捗しなかった	○	・新型コロナウイルスの影響による休校で授業数が減少するなど、例年と環境が大きく異なった。		4,037	教育委員会事務局 環境局
29	—	小学校向け出前授業（体験学習）	76		実施小学校数 ①生き物さがし ②ごみ減量・３R	① 30校 ②240校	①30校（計60回）で実施 ②240校	①21校（41回） ②106校	予定通り進捗しなかった	○	①②新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言により一部中止となったため。	①大阪市内小学校30校で年2回実施 ②大阪市立小学校の82%以上の実施 （市内の市立小学校数 293校）	①5,053 ② —	環境局
30	37	安全教育の推進（保育所等）	76		・実施箇所数	62か所 （全公設置公営保育所）	全公設置公営保育所	60か所 （全公設置公営保育所）	予定通り進捗			・日常の保育生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施	0	こども青少年局

基本方向１ こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	予定通り進捗しなかった 場合の理由			
31	38	安全教育の推進（学校園）	76		—	—	—	—	—			・日常の保育生活・学校生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施 ・定例の校園長会等において、各校園における交通安全教育の充実と推進を指示 ・所轄警察署と連携した交通安全教室の開催を推進 ・大阪府警察本部と連携し、交通安全に関するチラシやポスターを各学校へ配付し、交通安全教育の取組を支援 ・令和２年６月に「大阪市通学路安全プログラム」を策定し、このプログラムに則り、通学路の点検を実施 ・自転車運転者講習制度の広報リーフレットを活用した交通安全教育の推進を各学校に周知を実施	—	教育委員会事務局
32	36	防災・減災教育の推進	77		①「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂 ②防災教育実践モデル校を指定 ③防災教育の研修会 ④区と連携し各校の「防災・減災教育カリキュラム」作成に取り組んだ小・中学校の割合	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③3回開催 ④100%	① — ②小学校2校、中学校2校 ③3回 ④全小中学校	①改訂なし ②小学校2校、中学校2校 ③未実施 ※未実施となった集合研修に代わり、大阪府と連携して防災に関する広報誌を配布 ④100%	一部 予定通り進捗			・区と連携して作成した「防災・減災教育カリキュラム」をもとに、防災・減災教育に取り組んだ小・中学校の割合が100% ・「非常震災時等の措置について」の改訂 ・新型コロナウイルス感染症の影響のため未実施となった集合研修に代わり、大阪府と連携して防災に関する広報誌を配布	—	教育委員会事務局
33	183	青少年層に対する防火・防災研修の充実強化	77		①小学校における実施割合 ②中学校における実施割合	①84%（248校/296校） ②90%（140校/155校）	—	①42%（123校/296校） ②51%（79校/155校）	予定通り進捗しなかった	○	緊急事態措置の影響により、小・中学校の防災研修が中止となったため。	・取組内容としては防火絵本、小学生向けパンフレット、中学生用防災教育テキストの作成配布等を実施。	1,309	消防局
34	39	情報モラル向上に向けた取組	77		—	—	—	—	—			・「大阪の子どもを守るネット対策事業」に参画し、教職員や保護者対象のネットリテラシーを学ぶ機会として、「OSAKAスマホサミット」について各学校に周知するとともに、小中学校の代表児童生徒や保護者が参加 ・「大阪市スマホサミット」を開催し、中学校の代表生徒や保護者、警察関係者が参加し、具体的なトラブル回避策やトラブルの対応等について考え、生徒間のネットリテラシーやスマートフォンの依存性についての議論内容を各学校に周知	—	教育委員会事務局
35	40	消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供	77		①エルちゃんの“わん”デー講座参加者数 ②地域講座参加者数 ③消費者センター見学講座参加者数 ④全市立中学校・高等学校（３年生）への教材配布 ⑤若年者向け消費者教育講座参加者数	①4講座 176人 ②56回 2,207人 ③0回 0人 ④配布校数154校、配布部数25,045部 ⑤9回 1,546人	—	①5講座 149人 ②15回 360人 ③0回 0人 ④配布校数154校、配布部数24,530部 ⑤5回 448人	—			⑤若年者向け消費者教育講座参加者数については、H30年度より実施	394	市民局

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった 場合の理由				
										コロナ の影響				
施策４ 健康や体力を保持増進する力を育成します 【重点施策４ 健康や体力の保持増進】														
36	18	こどもの体力向上支援〔重〕	78	○	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査児童生徒質問紙で「１週間の総運動時間」が60分未満の割合	・児童14.1% ・生徒18.9%	・児童14.1%以下 ・生徒18.9%以下	（未測定）	予定通り進捗 しなかった	○	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取組が実施できなかったため。	・令和２年度「全国体力・運動能力運動習慣等調査」の中止。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、子どもの体力向上に向けた研修会等の未実施。	928	教育委員会事務局
37	19	部活動の改革〔重〕	79	○	・教職員人権教育研修受講者アンケートで「人権に関する認識の再確認ができた等」の旨の割合	98%	95%	90.8%	予定通り進捗 しなかった	○	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部取組が実施できなかったため。		253,448	教育委員会事務局
				○	・部活動指導員配置校生徒アンケートで「部活動でやりがいを感じている」とする旨の回答の割合	93.40%	80%以上	94.10%	予定通り進捗					
				○	・部活動指導員配置部活動の顧問教員アンケートで「配置前と比べて部活動指導時間が減少した」とする旨の回答の割合	90.80%	80%以上	89.30%	予定通り進捗					
38	14	学校における食育の推進〔重〕	79	○	・全小・中学校の調査で「教科等における食に関する指導の充実のための取組をしている」と回答する学校の割合	91.4%	前年度以上	90.9%	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、各校で体験を伴う取組等の実施が難しかった。		571	教育委員会事務局
					・栄養教育推進事業（栄養教諭・学校栄養職員の未配置校における食に関する指導）で児童を対象とする事業を実施した学級数	3418学級	—	1632学級	—					
39	16	地域スポーツ施設の管理運営	80		①スポーツセンター一般開放数 ②屋内プール水泳教室 ③アイススケート教室	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2か所は冬季のみ）	—	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2か所は冬季のみ）	—				2,632,083	経済戦略局
					・年間利用者数 （此花・西淀川はトレーニング場を併設）	此花 73,967人 西淀川 74,018人 住之江 76,714人 合計 224,699人	各施設年間利用者数10万人を達成 （此花・西淀川はトレーニング場を併設）	此花 41,295人 西淀川 57,423人 住之江 35,939人 合計 134,657人	予定通り進捗 しなかった	○	・各施設ではコロナ対策の影響で約2か月間臨時休館したこと等により利用者が減となった。 さらに ・此花屋内プールでは、約3か月間施設改修のため臨時休館したことにより利用者が減となった。 ・住之江屋内プールでは、約3か月間施設改修のため臨時休館したことにより利用者が減となった。		276,376	環境局
40	17	トップアスリートによる「夢・授業」	80		・実施校数／参加児童・生徒人数	206校／21,039名	247校（当初予定）	128校／10,212名	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルスの影響により実施不可の時期があったため。		3,956	経済戦略局

基本方向１ こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	予定通り進捗しなかった 場合の理由			
41	—	学校教育における健康に関する現代的課題への対応	80		—	—	—	—	—			・感染症の拡大防止のため、学校保健安全法に基づき、学校休業等の対応を行うとともに、感染症予防のための啓発用ポスター、ちらし等を各学校園へ配布した。 ・心の健康、喫煙、飲酒、薬物乱用、生活習慣病、感染症、環境問題などに関しては、関係教職員向けの講座の案内や啓発用ポスター、リーフレット等を各学校園へ配布した。 ・性に関する指導については、文部科学省事業を活用して教職員向け研修やシンポジウムの実施を行う等、対応力の向上を図った。	—	教育委員会事務局
42	6	学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進	81		・啓発冊子配布数 ・講習会参加人数	・青少年向けエイズ情報誌「エイズのはなし」中学生版19,850部配布、高校生版4,991部配布 ・教員向けHIV・エイズ・性教育講習会に94人参加	・— ・研修を受講した教員数158人以上	・青少年向けエイズ情報誌「エイズのはなし」中学生版19,301部配布、高校生版4,843部配布 ・教員向けHIV・エイズ・性教育講習会に56人参加	予定通り進捗しなかった	○	令和2年度は、各校の通信環境等の問題でリモート研修が実施できず、定員（80名）を設けて集合型研修を実施したため参加数が減少した。	大阪市保健所と連携し、中学生および高校生向けにエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」を、市内全中学校・高等学校に周知するとともに、校長会等において補助教材としての活用を指示した。 また、教職員等向けに実施した性に関する指導シンポジウムにおいて、HIV・エイズを含む性感染症の講義を行った。	237	教育委員会事務局 健康局
43	4	感染症に関する正確な知識の普及啓発	81		・感染症予防・啓発ビラ等の配布	77,000部配布	73,900部配布	73,900部配布	予定通り進捗			「MRワクチン」の啓発ビラについて、3か月児健診、1歳6か月児健診等、年間通じて配布を行った。	132	健康局
44	7	思春期問題相談	81		・専門相談 延相談件数	66件	60件	47件	予定通り進捗しなかった	○		相談業務以外にも啓発事業を実施	500	健康局
45	8	薬物関連問題相談	81		・専門相談 延相談件数	30件	30件	15件	予定通り進捗しなかった	○			4,442	健康局
46	9	たばこに関する正しい知識の普及啓発	82		・喫煙防止教育用パンフレットの配布数	287校19,248人 （小学6年生対象）	—	287校19,216人 （小学6年生対象）	—				318	健康局
47	12	保育所等における食育の推進	82		①特定教育・保育施設等の児童や保護者を対象とした食育講話実施回数・延べ参加者数 ②地域子育て支援センターでの食育講座実施回数・延べ参加者数 ③特定教育・保育施設等の職員を対象とした食育関係の研修会の実施回数・延べ参加者数	①延べ70回（延べ1,563人） ②延べ57回（集団389人・個別312人） ③308回（延べ2212人） （公のみ） ④延べ5回（延べ867人）	—	①延べ59回（延べ1,218人） ②延べ20回（集団98人・個別83人） ③209回（延べ1050人） （公のみ） ④延べ3回（延べ312人）	予定通り進捗しなかった	○	①②新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したため ③新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等により、開催回数が減少した為 ④コロナ禍の中、研修中止があったため	特定教育・保育施設等においては、食育年間計画を作成し、「食を営む力」を育むため、地域や児童の状況に応じ、給食を軸として、菜園活動やクッキング・食育媒体を使用した活動などを実施。	0	こども青少年局
48	177	保育所給食における配慮を要するこどもへの個人対応の充実	82		①アレルギー対応件数 ②障がい児対応件数 ③宗教配慮件数 ④その他個別配慮件数 （各年10月調査）	①263件 ②27件 ③4件 ④41件	—	①223件 ②34件 ③5件 ④29件 （公のみ）	—				0	こども青少年局

基本方向１ こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として 実施する事業〕	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	(参考) 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 (単位：千円)	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	予定通り進捗しなかった 場合の理由			
49	13	幼稚園における食育の推進	82		—	—	—	—	—			・就学前教育カリキュラム（平成31年3月改訂）を活用し、知・徳・体をバランスよく育むために食育の観点からねらいを定め、特に「体」の視点の充実に向けて、実践を行いました。 ・菜園活動を実施（旬の食べ物・栄養）し、生長への興味関心を引き出し、収穫物への喜びや感謝の気持ちを育てることの実践 ・昼食を通して、食事の準備の仕方やマナーを身に付けられるような指導と楽しく食べる環境づくりの工夫 ・食習慣の確立に向けた指導の実施 ・保護者への啓発（食に関する情報誌の作成並びに発信、食育指導）	—	教育委員会事務局
50	178	学校給食におけるアレルギーのある児童生徒への対応	82		①食物アレルギー個別対応件数 ②除去食対象者	①5,338件 ②2,620件	—	①5,764件 ②2,027件	—			食物アレルギー事故防止のための啓発媒体の作成。事故内容を各校へ周知し、情報共有を図った。	—	教育委員会事務局
51	10	食に関する相談や指導の推進	83		・各区保健福祉センターにおける食生活相談実施数	288回	—	288回	—				—	健康局
52	11	食に関する情報や学習機会の提供	83		・各区保健福祉センターにおける健康教育実施回数	1,660回	—	729回	—			子どもが自分で作ることができるレシピ集を作成し、調理実習を伴う講座を開催するとともに、講座後も繰り返し使用できる媒体（クリアファイル）を作成、啓発に活用した。	64	健康局
53	180	食の安全・安心に関する情報提供の充実	83		・エルちゃんの“わん”デー講座数、参加者数	2講座、130人	—	2講座、53人	—				41	市民局
54	15	大阪東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ツアー	83		大阪東部いきいき市場 ・夏休み子ども市場体験ツアーの実施	令和元年8月2日（金）実施 参加者79名（大人34名、こども45名）	1回	（実施なし）	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	新鮮で豊富な食材が目前で取引される現場を体感し、旬の食材の見分け方や料理方法などを学び市場の役割や生鮮食料品の流通の仕組み等を情報発信し市場への理解を深め、消費促進に繋げることを目的としている。	0	中央卸売市場

施策５ 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します 【重点施策５ 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実】

55	52	こども 夢・創造プロジェクト事業〔重〕	84	○	・体験プログラムに参加した小・中学生にアンケートをした結果「さらに学びたい」と答えた割合	96.0%	95.0%	100%	予定通り進捗				3,778	こども青少年局
					①事業数 ②事業参加人数	①19事業 ②256人	①20事業 ②256人	①7事業 ②63人	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、9月からの事業実施となったため。			

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった				
										コロナ の影響	場合の理由			
56	47	地域こども体験学習事業 〔重〕	85	○	・研修事業を通して地域でこどもを育成する意欲を高めた団体の割合	98.0%	90.0%	96%	予定通り進捗			新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、実施回数減となった	12,171	こども青少年局
				○	・研修事業を通して体験活動を今後の活動に取り入れていく考えをもった団体の割合	100%	90%	100%	予定通り進捗			新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、実施回数減となった		
					①こども体験利用人数 ②おとなミニ研修利用人数 ③啓発プログラム利用人数	①5,844人 ②1,175人 ③1,808人	①5,844人 ②1,175人 ③1,808人	①1,294人 ②276人 ③29人	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナ感染症の影響により、9月からの事業実施となったため。			
57	51	塾代助成事業〔重〕	85	○	・登録事業者数	2,834事業者	2,700事業者以上	3,021事業者	予定通り進捗			2,032,068	こども青少年局	
				○	・カード利用率（※年度中に1回でも利用した者）	58.20%	63%以上	58.50%	予定通り進捗 しなかった	○				
58	50	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進〔重〕	85	○	・研修受講者にアンケートをした結果「役に立った」と回答した割合	93.6%	80%	98%	予定通り進捗			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業を中止した	1,265	こども青少年局
					・各地域における指導ルーム（夜間見回り）活動の実施回数・延参加人数	延べ回数2,463回・延べ参加人数20,708人	—	延べ回数1,343回・延べ参加人数8,896人	—			その他、各種研修会の実施		
59	—	子ども会活動の推進〔重〕	86	○	・ジュニアリーダー・シニアリーダー研修事業において、「役にたった」と回答した割合	100%	70%	（未測定）	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した	3,614	こども青少年局	
					・加入している単位子ども会数 ・子ども会会員数	553団体 35,361人	—	483団体 28,637人	—					
60	44	児童いきいき放課後事業〔重〕	86	○	・登録児童数	49,676人	48,046人	45,705人	予定通り進捗 しなかった	○	令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、登録児童数が減となった。	3,622,098	こども青少年局	
					①箇所数 ②障がいのある児童の登録数	①288か所 ②3,647人	—	①287か所 ②3,691人	—					市内の全市立小学校において実施しており、全児童を対象として、放課後等に遊びやスポーツなどを通じ児童の健全育成を図っている。
61	45	留守家庭児童対策事業〔重〕	86	○	・登録児童数	（60に含む）	（60に含む）	（60に含む）	予定通り進捗 しなかった	○	（60に含む）	856,417	こども青少年局	
					①箇所数 ②障がいのある児童の登録数	①110施設（117支援の単位） ②137人	—	①109施設（117支援の単位） ②135人	—					小学校等に就学する留守家庭児童の健全育成を図っている。

基本方向１ こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として 実施する事業〕	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	(参考) 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 (単位：千円)	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった				
										コロナ の影響	場合の理由			
62	43	学校活性化推進事業	87		①校長経営戦略予算により実施した取組の 年度目標を達成した学校の割合 ②校長経営戦略予算により実施した取組の 年度目標を達成した幼稚園の割合	①91％ ②100％	①85％以上 ②100％	①94％ ②100％	予定通り進捗				504,926 (学校) 4,417 (幼稚園)	教育委員会事務局 こども青少年局
63	48	自動車文庫事業	87		・自動車文庫巡回箇所数	105ヶ所	105ヶ所	105ヶ所	予定通り進捗				7,925	教育委員会事務局
64	49	One Book One OSAKA	87		—	総得票数 9,271票	—	—	—			・2年に一度、大阪市民・府 民と共同、来販者を対象に、 お気に入りの1冊の絵本を決 める投票を実施	0	教育委員会事務局
65	57	こどものためのイベントガイ ド「タッチ」	87		・発行部数	200,000部×年2回 (夏・春)	—	200,000部×年2回 (夏・春)	—				—	教育委員会事務局
66	58	第一級の芸術にふれる機会の 充実	88		・市民特に青少年を対象とした、伝統芸能 などの鑑賞会の実施回数	6回(当初13回予定の ところ、7回は新型コ ロナウイルス感染症の 影響で中止)	実施回数14回	実施回数11回	予定通り進捗 しなかった	○			15,295	経済戦略局
67	69	総合型地域スポーツクラブ設 立及び活動支援事業	88		・累積設立クラブ数	21クラブ(16区)	総合型スポーツクラブ の活動を継続して支援 する。	21クラブ(16区)	予定通り進捗				3,212	経済戦略局
68	68	おおさか子ども市会	88		①応募総数 ②選出者数	①100名(40校) ②83名(40校)	① — ②83名	(実施なし)	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染 症の影響により、開催を 見送ったため		0	市会事務局 教育委員会事務局
69	53	こども文化センター	88		・事業参加者数	18,242人	8,000人	1,577人	予定通り進捗 しなかった	○	緊急事態宣言に伴う施設 の臨時休館等による施設 利用者の減等		72,630	こども青少年局
70	54	青少年センター	89		・施設の延べ利用者数	248,324人	265,000人	92,176人	予定通り進捗 しなかった	○	緊急事態宣言に伴う施設 の臨時休館等による施設 利用者の減等		52,132	こども青少年局
71	55	キッズプラザ大阪	89		・施設の利用者数	374,610人	—	73,260人	—			新型コロナウイルス感染症予 防対策による臨時休館を実施 したこと等により、入館者数 が大幅に減少した。	(賃料) 353,410 (補助金) 216,835	教育委員会事務局
72	77	生涯学習の機会や情報の提供	89		・生涯学習センターの利用者数	延べ631,998人	—	延べ286,408人	—				383,423	教育委員会事務局
73	—	こども本の森 中之島	89		・来館者数	(令和2年度新規事業)	来館者数177,000人	来館者数47,212人	予定通り進捗 しなかった	○			52,012	経済戦略局

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として 実施する事業〕	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	(参考) 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 (単位：千円)	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	場合の理由			

施策 6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します

74	—	学校図書館の活性化	91		①市立小・中学校への学校図書館補助員配置数 ②学校図書館の開館回数（平均）	①154名 ②小学校8.8回、中学校8.3回	① — ②毎日開館かつ週当たり開館回数8回以上	①156名 ②小学校8.1回、中学校8.1回	予定通り進捗			・毎日開館かつ週当たり開館回数7回以上 全小学校のうち95.8%、全中学校のうち98.4% ・新型コロナウイルス感染症対策により学校図書館ボランティアが活動しづらい状況もあり、開館回数の目標達成校は減少した	252,110	教育委員会事務局
75	—	市立図書館から小・中学校への図書の団体貸出	92		・学校図書館等への団体貸出冊数	106,813冊	130,000冊	114,787冊	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症対策による休校等にもない、目標冊数に達しなかった。	市立中学校に対しては、平成28年9月より全区で学校通送便活用による団体貸出を実施している。	1,083	教育委員会事務局
76	—	地域図書館の建替整備及び知識創造型図書館機能の充実	92		①電子図書館機能の利用促進（商用データベース等の総アクセス件数の増：全館） ②図書館及びホームページの利用促進（来館者数とアクセス件数の合計数の増：全館） ③読書活動支援ボランティア数 ④学校との連携事業拡大（地域図書館） ⑤区役所、子育て支援施設等地域施設との連携事業拡大（地域図書館）	①374,259件 ②16,999,612件 ③2,605人 ④4,468件 ⑤2,371件	①250,000件 ②15,000,000件 ③2,500名 ④ — ⑤ —	①491,517件 ②14,173,782件 ③2,380名 ④1,934件 ⑤946件	一部 予定通り進捗				他項目に 包括	教育委員会事務局
77	—	大阪の歴史・現状・文化についての学習に役立つ資料や情報の収集・提供	92		①「調べかたリーフレット」の作成・配布 ②大阪の歴史や文化に関するクイズを使った「としょかんポイントプログラム」参加者数（15歳以下）	①テーマ別調べかたリーフレット（子ども向け）の作成 ②4,743人	①テーマ別調べかたリーフレット（子ども向け）の周知 ②としょかんポイントプログラム参加者数増（15歳以下）	①テーマ別調べかたリーフレット（子ども向け）の周知 ②2,078人	予定通り進捗 しなかった	○	②について、新型コロナウイルス感染症の影響による休館等により、目標に達しなかった。		0	教育委員会事務局
78	—	保護者や地域住民に開かれた学校園の運営	92		・「学校協議会を通して、保護者・地域等の学校運営への参画が進んだ」と回答する学校協議会の割合	98%	70%以上	91%	予定通り進捗				40	教育委員会事務局
79	62	開かれた学校運営と教育コミュニティづくりの推進	93		学校元気アップ地域本部事業 ①実施校区数 ②ボランティア登録数	①市内全126中学校区 ③2,204名	①市内全126中学校区 ②1,260名	①市内全126中学校区 ②2,585名	予定通り進捗				87,765	教育委員会事務局
80	—	登下校時のこどもの安全確保	93		・各校区において、学校と地域で、登下校時のこどもの安全確保などをテーマにした話し合い等年1回以上の実施	99.7%	—	96.5%	—				—	教育委員会事務局
81	—	P T A の育成	93		—	—	—	—	—			大阪市中学生国際交流事業（オーストラリア派遣）が新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった	0	教育委員会事務局
82	2	家庭教育や子育ての情報提供や学習支援	94		・事業参加者に対するアンケート満足度	97%	90%以上	93.75%	予定通り進捗			家庭教育に関する講座、「子育てひろば」について、新型コロナウイルス感染防止対策として座席数を減じるなどして開催した。	655	教育委員会事務局
83	—	学習環境の分析	94		・「自校の全国学力・学習状況調査結果を大阪市の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等へ反映している」学校の割合	小学校：99.3% 中学校：98.5%	95%以上	（未測定）	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査未実施のため未測定		—	教育委員会事務局

基本方向１ こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	場合の理由			
84	65	大阪市学校体育施設開放事業	94		学校体育施設開放事業開放校数 ①小学校 ②中学校 ③小中一貫校 ④高等学校	①284校 ②121校 ③2校 ④2校	—	（未測定）	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、開放できない学校があったため（学校の開放については各区にて判断）	各区の事業が円滑に実施されるよう調整を行い、スポーツ振興につなげる。 経済戦略局：事業実施に係る光熱水費の支払いと防球ネット工事やグラウンド照明点検等の施設整備を実施。 各区役所：事業実施運営	26,779 （光熱水費 及び施設整 備経費）	各区役所 経済戦略局

施策７ 勤労観・職業観を醸成し、社会的・経済的自立を支援します

85	72	進路指導の充実	95		—	—	—	—	—			中学生が進学に明確な目標を持ち、充実した学校生活を送る一助となるよう、引き続き、各校の進路ガイダンス機能が充実するための指導助言を行う。	—	教育委員会事務局
86	76	しごと情報ひろば総合就労サポート事業	95		・事業利用実績 ①相談件数 ②就職者数	①30,158件 ②2,802人	—	①30,528件 ②2,070人	予定通り進捗 しなかった	○	・新型コロナウイルスの流行による経済情勢の悪化に伴い、全体として有効求人倍率が低下傾向にある。 ・新型コロナウイルスの流行により、多くの求職者が対面で参加する形の就活イベントの実施が難しい。		93,042	市民局
87	—	中学校夜間学級における教育の充実	96		—	—	—	—	—				393	教育委員会事務局
88	78	図書館におけるレファレンスサービス事業	96		①調査相談件数 ②年間アクセス件数（法律・判例や医学情報の商用データベース（28種類）に加え、電子書籍サービス・音楽配信サービス等の電子図書館機能も含む）	①744,076件 ②374,259件	① — ②250,000件	①579,688件 ②491,517件	予定通り進捗			商用データベース・電子書籍などの電子図書館機能の活用講座を実施	17,359	教育委員会事務局

施策８ 地域における多様な担い手を育成します

89	—	地域活動協議会	97		—	—	—	—	—				—	市民局
90	—	民生委員・児童委員・主任児童委員	97		—	—	—	—	—				—	福祉局 こども青少年局
91	—	多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進	98		・（大阪市民民活動総合支援事業）大阪市民民活動総合ポータルサイトで情報発信された件数（受託事業者が発信する件数を除く）	693件	1,000件以上 ＜令和６年度末＞	805件	予定通り進捗			・市民活動に関する相談受付・情報提供窓口の開設・運営業務 ・社会課題解決に向けたプラットフォーム構築事業	19,777	市民局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況		実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響 場合の理由			

（1）安心して子どもを生み、育てることができる仕組みの充実

施策1 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実します 【重点施策6 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実】

92	79	妊婦健康診査〔重〕	101	○	・年間受診対象人数(妊娠届出数) ・年間延べ受診回数	23,226人 268,715回	23,986人 277,694回	22,291人 259,189回	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響により妊娠届出 者数が減少したことにより 年間延べ受診回数につ いても減少した。	2,533,052	こども青少年局
					①妊婦健康診査受診者数(受診率) ②妊婦への歯科健康診査受診者数 ③産婦健康診査受診者数	①延べ268,715人 【内訳】 前期45,183人 〈97.3%〉 中期85,250人 〈91.7%〉 後期138,282人 〈74.4%〉 ②2,246人 ③延べ31,918人	—	①延べ259,189人 【内訳】 前期43,578人 〈97.7%〉 中期82,335人 〈92.3%〉 後期133,276人 〈74.7%〉 ②1,815人 ③延べ30,012人	—				
93	85	産後ケア事業〔重〕	102	○	・利用者のうち、育児に自信が持てるよう になった人の割合	98.7%	育児に自信を持てるよう になった人の割合: 95%以上	99.5%	予定通り進捗			79,554	こども青少年局
					①ショートステイ実施人数 ②デイケア実施人数	①256人 ②121人	—	①406人 ②140人	—				
94	—	赤ちゃんへの気持ち質問事業 〔重〕	102	○	・母子訪問・乳児家庭全戸訪問・専門的 家庭訪問支援事業の対象者への自己記入式 「赤ちゃんへの気持ち質問票」実施	99.6%	乳児家庭全戸訪問・専門 的家庭訪問支援事業の 対象者への自己記入 式質問票「赤ちゃんへ の気持ち(ボンディ ング)」実施:100%	99.7%	予定通り進捗 しなかった		外国籍の母には質問票特 有の表現の理解が困難な 状況があり自己記入式質 問票によるアセスメント が実施できず目標達成に 至らなかった。	9,871	こども青少年局
95	84	養育支援訪問事業(専門的 家庭訪問支援事業)〔重〕	102	○	・新規訪問案件数	475件 (助産師374件、保健 師102件)	521件	477件 (助産師398件、保健 師79件)	予定通り進捗 しなかった	○	令和元年度実績から訪問 件数は増加しているが、 新型コロナウイルス感染症 の影響により出生数が 減少したことにより訪問 件数の増加が見込めな かった。	11,264	こども青少年局
96	83	乳児家庭全戸訪問事業〔重〕	102	○	・年間訪問指導人数	19,150人	19,854人	17,817人	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大に伴い、家 族以外の者の家庭訪問に 対して感染不安があり訪 問を辞退した方がいたた め訪問指導人数の減につ ながった。	56,562	こども青少年局
					・家庭訪問実施率	94.2%	—	88.0%	—				
97	—	不妊専門相談センター事業 〔重〕	102	○	・利用者にアンケートをした結果、満足と 答えた割合(面接相談)	96.7%	70%以上	100%	予定通り進捗			2,218	こども青少年局
					・電話・面接相談件数	331件	—	443件	—				
98	—	多胎児家庭外出支援事業 〔重〕	103	○	・使用割合(配付枚数に対する使用枚数) (令和2年度新規事業)	80%以上	13.9%		予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出減、 子育て関連施設の休業等 による使用機会減	677	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	前計画通し番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナの影響	場合の理由			
99	—	4歳児訪問事業〔重〕	103	○	・住民票等により把握している全4歳児等の対象児童との接触（絵本の配付）	（令和2年度新規事業）	100%	99.5%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響や本務職員の配置されていない区において非常勤職員の確保が困難となったため。		41,406	こども青少年局
100	81	特定不妊治療に対する助成	103		・助成件数	3,238件	—	2,794件	—				484,507	こども青少年局
101	80	周産期緊急医療対策事業	104		・周産期医療体制確保	夜間366日 休日昼間77日 土曜（休日除）49日	—	夜間365日 休日昼間72日 土曜（休日除）50日	—			妊産婦・新生児を休日・夜間に受け入れる医療機関を当番制により確保する等、大阪府・大阪市・堺市で分担金を支出し周産期救急医療体制の整備・充実を図っている。	30,000	健康局
102	82	母親教室	104		①開催回数 ②参加者数	①531回 ②延べ5,043人	① — ②5,500人以上	①419回 ②延べ4,010人	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、感染拡大時期を中心に事業の実施を見送ったことより開催回数、参加者数の減少につながった。		1,417	こども青少年局
103	—	父親の育児参加啓発事業	104		・セミナー参加組数（人数）	1,362組（2,727人）	1,300組以上	（実施なし）	予定通り進捗しなかった	○	妊婦は新型コロナウイルス感染症の重症化のリスクがあり、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から令和2年度の実施を見送った。		171	こども青少年局
104	—	地域ふれあい子育て教室事業	104		①実施回数 ②参加者数（乳幼児・養育者等）	①1,650回 ②28,871人	① — ②25,000人以上	①730回 ②8,661人	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、感染拡大時期を中心に事業の実施を見送ったことより開催回数、参加者数の減少につながった。		500	こども青少年局

施策2 思春期のこどもの健康を守る取組を充実します

105	86	健全母性育成事業	105		・セミナー受講人数	6,011人	—	6,260人	—				2,179	こども青少年局
-----	----	----------	-----	--	-----------	--------	---	--------	---	--	--	--	-------	---------

（2）身近な地域における子育て家庭への支援の充実

施策1 こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します

106	—	新生児聴覚検査	107		・受検者数（受検率）	17,302人（85.1%）	—（100%）	18,344人（90.6%）	予定通り進捗しなかった		令和元年度実績から受検者数（受検率）は増加したものの、聴覚検査機器が整備されていない等により出産医療機関において検査ができなかった場合、生後1か月以内に検査可能施設で受検するよう勧奨しているが、期限内に受検しない場合があったため。		58,921	こども青少年局
107	87	乳児一般健康診査	108		①前期受診件数（受診率） ②後期受診件数（受診率）	①17,751件（87.3%） ②17,946件（88.8%）	—（85.3%以上）	①17,482件（86.3%） ②17,624件（82.7%）	一部 予定通り進捗				234,034	こども青少年局
108	88	3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査	108		①3か月受診者数（受診率） ②1歳6か月受診者数（受診率） ③3歳受診者数（受診率）	①19,553件（96.8%） ②18,732件（96.1%） ③18,643件（94.3%）	—	〔速報値〕 ①19,931件（93.5%） ②19,425件（92.8%） ③13,452件（89.1%）	—				9,255	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	前計画通し番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナの影響	場合の理由			
109	89	こども医療費助成制度	108		・対象者数	310,642人	311,274人	309,415人	予定通り進捗 しなかった		対象となるこどもの減少		7,326,235	こども青少年局
110	90	休日・夜間急病診療所の運営 事業	108		・夜間休日急病診療所の開設日数	夜間366日 休日昼間77日 土曜（休日除）49日	夜間（365日）、日・祝 日及び年末年始の初期 救急医療体制の確保	夜間365日 休日昼間72日 土曜（休日除）50日	予定通り進捗			休日急病診療所（6診療所休 日昼間72日、うち1診療所平 日夜間243日）、中央急病診 療所（365日）	893,943	健康局
111	91	救急安心センター事業	109		①着信件数 ②救急医療相談件数	①284,665件 ②133,684件	—	①242,473件 ②124,098件	—			令和2年4月1日から、利用 者に、より満足度の高いサー ビスを提供するため、相談体 制の再構築を図り、相談員・ 看護師・医師の体制から看護 師・医師の体制へと移行し た。	254,638	消防局

施策2 子育て不安を軽減し安心して子育てできる取組を充実します

112	93	区保健福祉センターにおける相談の充実	111		・子育て支援室相談受付件数	11,887件	—	13,596件	—			—	各区役所 こども青少年局
113	92	こども相談センターにおける子育て家庭への相談や支援	111		・児童相談受付件数	17,558件	—	16,811件	—			—	こども青少年局
114	96 99	男女共同参画センター子育て活動支援館	111		①相談件数 ②地域子育て活動者研修（実施回数、受講者数） ③提供会員養成講座（実施回数、受講者数） ④各区子ども・子育てプラザ共催講座（実施回数、受講者数）	①4,603件 ②35回、598人 ③4回、274人 ④113回、2,483人	—	①4,334件 ②17回、473人 ③4回、152人 ④95回、1,230人	—			61,017	こども青少年局
115	96 98	子育て活動支援事業（子ども・子育てプラザ）	112		①利用人数 ②相談件数	①780,401人 ②11,285件	—	①248,701人 ②10,525件	—			636,395	こども青少年局
116	94	地域子育て支援拠点事業	112		①箇所数 ②相談件数	①118か所 ②41,830件	①141か所 ② —	①119か所 ②44,277件	予定通り進捗 しなかった		箇所数について、公募型プロポーザル方式にて実施事業者を公募してきたが、すでに70か所以上を民間委託で実施しており、新たな事業者からの応募が少なかった結果、新規開設する施設が少なく、目標数の141か所の確保に至らなかった。	555,176	こども青少年局
117	95	幼稚園における子育て支援・地域との交流活動の実施	112		・実施園	全園において実施	—	全園	—			0	こども青少年局
118	97	利用者支援事業	112		①箇所数 ②相談件数	①24か所 ②23,544件	①24か所 ② —	①24か所 ②21,573件	予定通り進捗			112,320	こども青少年局
119	—	ブックスタート	112		・参加者割合	40.60%	60%以上	29.10%	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症により一時休止及び参加者数の制限を行ったため、利用実績が低調となった。	7,312	こども青少年局
120	—	子育ていろいろ便利帳	112		・発行部数	41,500部	41,500部	41,500部	予定通り進捗			2,873	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	場合の理由			
121	—	赤ちゃんの駅事業	113		・ 箇所数	306箇所	400箇所以上	368箇所	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染 拡大に伴い外出を控えて いる状況があり事業周知 を勧められなかった。施 設としておむつ替えス ペース等を設けている公 共・民間施設へ事業説明 や周知を図ることにより 施設登録数が増えた。		106	こども青少年局
122	100	一時預かり事業（幼稚園在園 児以外対象）	113		①年間延べ利用人数（利用枠） ②年間延べ利用人数	①87,442人日 ②65,033人日	①89,660人日 ② —	①79,415人日 ②48,054人日	予定通り進捗 しなかった		利用枠の確保について、 公募により実施事業者を 選定しているが、新たな 事業者からの応募が少な かった結果、新規開設す る施設が少なかった。		213,936	こども青少年局
123	101	病児・病後児保育事業	113		①年間延べ利用人数（利用枠） ②年間延べ利用人数	①40,117人日 ②13,709人日	①43,157人日 ② —	①39,506人日 ②5,001人日	予定通り進捗 しなかった	○	計画達成に向け3か所を 公募したが、応募が少な く1か所の開設となっ た。また、新型コロナウ イルス感染症の影響によ り、利用実績が大幅に減 少した。		306,116	こども青少年局
124	102	子どものショートステイ事業 （子育て短期支援事業）	113		①年間延べ利用人数（利用枠） ②年間延べ利用人数	①1,353人日 ②958人日	①1,230人日 ② —	①1,230人日 ②352人日	予定通り進捗				2,235	こども青少年局
125	103	ファミリー・サポート・セン ター事業	113		①就学前利用人数 ②学童期利用人数	①19,441人 ②2,774人	①17,581人 ②3,438人	①15,379人 ②1,886人	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染 症の影響により、利用実 績が大幅に減少した。		—	こども青少年局
126	—	児童手当	113		・ 受給者数	3,532,739人	—	3,524,206人	—				37,811,998	こども青少年局
127	104	保育料（保育所等）の負担軽 減	114		—	—	—	—	—				—	こども青少年局
128	—	実費徴収に係る補足給付事業	114		・ 対象者数	1,341人	—	民間保育所：1,056人 公立保育所：271人 市立幼稚園：22人 計：1,349人	—				14,393	こども青少年局
129	106	教育費等の負担軽減	114		①学用品等補助認定人員 ②奨学費認定数	①小学校20,930人、中 学校11,604人 ②1,183人	—	①小学校19,326人、中 学校11,157人 ②1,111人	—				①874,710 ②17,066	教育委員会事務局

（3）家庭の状況に応じた子育て支援の充実

施策1 ひとり親家庭への支援を充実します 【重点施策7 ひとり親家庭への支援の充実】

130	109	ひとり親家庭等就業・自立支 援センター事業〔重〕	115	○	・ ひとり親家庭等就業・自立支援センター で求職登録した方の就職率	43.8%	48.7%	36.4%	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染 症の影響から求人情報数 が半減しており、結果と して就労に結びつけるこ とができた件数が減少し た。		40,047	こども青少年局
					①就業相談件数 ②新規求職登録者数	①2,675件 ②975人	—	①2,649件 ②793件	—					

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として 実施する事業〕	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	(参考) 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 (単位：千円)	担当局
									・ 予定通り進捗 ・ 予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった				
										コ ロ ナ の 影 響	場 合 の 理 由			
131	—	養育費確保のトータルサポ ート事業〔重〕	116	○	・ 児童扶養手当受給者で養育費を受給して いる人の割合	10.75%	10.7%	14.6%	予定通り進捗				19,319	こども青少年局
					①養育費の取決め割合 ②養育費の受給割合	①43.3% ②18.7%	—	①43.3% ②18.7%	—					
132	110	ひとり親家庭サポーター事業 〔重〕	116	○	・ ひとり親家庭サポーターの相談件数	4,452件	3,900件以上	4,572件	予定通り進捗				38,483	こども青少年局
					・ 就業相談件数	1,671件	—	1,689件	—					
133	—	ひとり親家庭自立支援給付金 事業	116		①教育訓練給付金受給者数 ②高等職業訓練促進給付金受給者数 ③高卒認定試験合格支援事業修了時給付金 受給者数（合格時給付金受給者数）	①72人 ②218人 ③4人（3人）	①94人 ②287人 ③13人（10人）	①63人 ②232人 ③7人（7人）	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルスの影 響で講座が中止されるな どの事由が生じた		338,931	こども青少年局
134	—	ひとり親家庭専門学校等受験 対策事業	117		①修了時給付金受給者数 ②合格時給付金受給者数 ②受験対策講座受講者数	①31人 ②26人 ③20人	①50人 ②50人 ③20人	①42人 ②37人 ③0人（実施なし）	予定通り進捗 しなかった	○	受験対策講座がコロナウ イルス感染症の影響を受 け実施できなかった		16,648	こども青少年局
135	107	ひとり親家庭等日常生活支援 事業	117		①派遣件数 ②延べ時間	①1,636件 ②6163時間	①400件 ②3,000時間	①911件 ②2,977時間	一部 予定通り進捗			コロナウイルスが流行したた め、体調不良が見られれば受 け付けられない対応を行った。	10,589	こども青少年局
136	108	母子生活支援施設	117		・ 母子生活支援施設の箇所数	市管：4箇所	—	市管：4箇所	—				693,610	こども青少年局
137	—	児童扶養手当	117		・ 受給者数等	26,410人	—	25,617人	—				13,758,225	こども青少年局
138	113	ひとり親家庭医療費助成制度	118		対象者数 ①親等 ②児童	①23,045人 ②33,636人	①23,520人 ②34,277人	①22,375人 ②32,835人	予定通り進捗 しなかった		対象となるひとり親世帯 の減少		1,921,774	こども青少年局
139	114	相談・情報提供機能の充実	118		・ 相談件数	3,208件（生活一般相 談64件、児童相談17 件、生活援助相談55 件、就労相談2,725 件、法律相談77件、そ の他270件）	—	3,208件（生活一般相 談61件、児童相談8 件、生活援助相談33 件、就労相談2,658 件、法律相談82件、そ の他186件）	—				2,178	こども青少年局
140	—	地域団体や企業、ＮＰＯ法人 など民間団体との連携	118		・ 連携パートナー件数	6団体	—	6団体	—				0	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局	
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった					
										コロナ の影響	場合の理由				
施策２ 障がいのあるこどもと家庭への支援を充実します 【重点施策８ 障がいのあるこどもと家庭への支援】															
141	—	発達障がい者への支援〔重〕	120	○	・専門療育機関の実施箇所数	6か所	6か所	6か所	予定通り進捗				66,651	福祉局	
				○	・専門療育機関の定員	280名	280名	280名	予定通り進捗						
					発達障がい者支援センター ・延べ相談・発達支援件数、延べ就労支援 件数 ・延べ親支援講座開催回数、延べ参加人数 ・延べ啓発研開催回数、延べ参加人数 ・延べ機関支援実施回数	・1,956件、770件 ・202回、2,185人 ・35回、2,441人 ・162回	・相談件数 1,880件 ・ — ・ — ・ —	・1,962件、414件 ・182回、1,508人 ・14回、235人 ・104回	予定通り進捗				68,242		
142	—	重症心身障がい児（者）への 支援〔重〕	120	○	・医療型ショートステイの利用実績	2,736日	2,600日以上	2,664日	予定通り進捗				52,481	福祉局	
143	122	障がい児保育事業〔重〕	121	○	・全民間保育所等のうち、障がい児受入施設 の割合	69.6%	60%以上	72.9%	予定通り進捗				1,853,905	こども青少年局	
					障がい児の受け入れ状況（箇所数、人数） ①市立保育所 ②民間保育所等	①88カ所 435人 ②312カ所 1,004人	① — ②279カ所	①86カ所 398人 ②342カ所 1,195人	予定通り進捗						
144	122	私立幼稚園における特別支援 教育の充実〔重〕	121	○	・大阪市要支援児受入促進指定園数	61園	67園	67園	予定通り進捗				157,316	こども青少年局	
					障がい児の受け入れ状況（箇所数、人数）	73園、358人（私立幼稚園等については、補助金交付対象のみ）	—	78園、493人	—						
145	—	特別支援教育相談事業	121		①相談件数 ②相談回数 ③相談のあったなかで、支援・指導により 終結した割合	①468件 ②1,471回 ③89.9%	①630件 ②2,300回 ③85%以上	①372件 ②1,280回 ③91.7%	一部 予定通り進捗				23,627	こども青少年局	
146	116	障がい児等療育支援事業	122		①訪問件数 ②外来件数 ③施設職員指導件数	①481件 ②2647件 ③293件	—	①479件 ②2653件 ③263件	—				15,019	福祉局	
147	—	児童発達支援事業	122		・利用延べ人数	37,348人	44,676人	41,087人	予定通り進捗 しなかった	○			6,265,510	福祉局	
148	123	放課後等デイサービス	122		・利用延べ人数	72,657人	78,504人	78,776人	予定通り進捗				11,151,388	福祉局	
149	—	保育所等訪問支援事業	122		・利用延べ人数	3,779人	1,896人	4,072人	予定通り進捗			保育所等訪問支援事業所数の 増加により利用者が増加し た。	113,667	福祉局	
150	115	４・５歳児発達相談	123		・相談件数	延べ457件	—	延べ275件	—				152	こども青少年局	

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	前計画通し番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナの影響	場合の理由			
151	—	重症心身障がい児訪問指導	123		・訪問回数	491人	450人	475人	予定通り進捗				1,101	こども青少年局
152	120	発達支援プログラム冊子の普及・活用	123		・追加発行・関係各所配付部数	増刷 1,500部（750セット）	—	配布 1,008部（504セット）	—				0	こども青少年局
153	117	教育・保育施設等の教職員への研修	123		①障がい児保育研修会開催回数 ②障がい児保育研究会開催回数	①111回 ②9回	—	①7回 ②11回	予定通り進捗しなかった	○	コロナ禍の中、研修中止があったため		178	こども青少年局
154	—	教育・保育施設等の教職員に対する発達障がい児等に関する相談支援	124		・相談があった施設のうち、効果的かつ具体的なアドバイスを受けることができてよかったと思った割合	99.3%	90%以上	95.9%	予定通り進捗				13,325	こども青少年局

施策3 長期にわたり療養を必要とする子どもと家庭への支援を充実します

155	124	小児慢性特定疾病児等にかかる相談事業	125		①小児慢性特定疾病児等療養相談会（実施回数、参加組数、参加人数） ②各区保健福祉センターにおける面接相談件数、訪問件数 ③ピアカウンセラーによる相談件数	①5回、64組、112人 ②1160人、396人 ③40件	①5回（1開催当たり定員25組50名） ②— ③—	①2回、43組、67人 ②681人、288人 ③0件	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を鑑み、相談会の開催回数を減らすとともに交流会の実施を取りやめ、個別相談の時間を拡大した。		3,103	健康局
-----	-----	--------------------	-----	--	--	-------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	-------------	---	---	--	-------	-----

施策4 外国につながる子どもと家庭への支援を充実します

156	—	外国人のための相談	126		・相談件数	3,518件（経済戦略局） 67件（市民局所管外国籍住民法律相談）	3,150件（経済戦略局） —	5,046件（経済戦略局） 65件（市民局所管外国籍住民法律相談）	予定通り進捗			＜補足説明＞ インフォメーションセンター内「外国人のための相談窓口」の窓口で、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語に加え機械翻訳アプリも活用した最大30言語での相談対応を実施。R2年（2020年）度はコロナ禍を踏まえ窓口を強化し、専門相談も実施した。法務省の外国人受入環境整備交付金を活用。 ＜その他の取組み＞ ①【未就学・ダイレクト向け日本語・学習支援】では、外国にルーツを持つ子どもを対象に、日常生活や高校進学に必要な日本語と教科の学習支援をする「こどもひろば」を実施。あわせて、外国にルーツを持つ就学前の子どもを対象に小学校入学直前の時期に小学校での学習に必要な、日本語や日本の学校生活について学ぶ「プレスクール」を開催。 ②こども青少年局と連携し、多言語（日・英・中・韓国・越）で「保育施設の利用について」及び「保育施設への入所申込書記載方法」の動画を作成しyoutubeにアップし、そのQRコードを各区役所に共有した。	45,960 （経済戦略局） 701 （市民局）	経済戦略局 市民局
157	—	識字推進事業	126		・識字・日本語教室における「教室に参加することで日本語が上達したと考える学習者」の割合	90.3%	—	（未測定）	—				7,665	教育委員会事務局
158	—	子育て支援施設や児童福祉施設における支援	126		—	（令和2年度新規事業）	—	—	—			外国につながる子どもの保護者等とのコミュニケーションを円滑に行う為、子育て支援施設や児童福祉施設などへ翻訳機の購入支援を行った。	29,055	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	場合の理由			

（4）多様なライフスタイルで子育てできる保育サービス等の充実

施策1 仕事と出産・子育てを共に選択できる保育サービス等を充実します 【重点施策9 待機児童を含む利用保留児童の解消】

159	125	保育所等の整備〔重〕	128	○	・量の見込み／利用実績（＋保留児童数） ・確保の内容／確保実績	55,099人 65,848人	57,148人 69,948人	57,186人 67,469人	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、開設スケジュールに影響が生じた。	3,144,941	こども青少年局
					①入所児童数（各年4月1日） ②待機児童数	①52,804人 ②28人	① — ②0人	①54,302人 ②20人	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、開設スケジュールに影響が生じた。		
160	129	保育人材の確保対策〔重〕	129	○	・保育人材確保事業等により、当該年度中に採用が必要となる保育士の確保数	2,735人	1,620人	3,341人	予定通り進捗			2,045,548	こども青少年局
161	—	子育て支援員研修〔重〕	129	○	・研修実施により、「子育て支援員」の修了者となる割合（募集計画人数に対する修了者数の割合）	145%	100%	82.5%	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため定員を減らして開催したため	21,398	こども青少年局
					・受講募集人数	873人	720人	594人	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため定員を減らして開催したため		
162	128	多様な主体の参入促進事業〔重〕	130	○	・対象施設への訪問実施率	100%	100%	100%	予定通り進捗			12,827	こども青少年局
					・巡回箇所数	76か所	61か所	61か所	予定通り進捗				
163	126	延長保育事業（時間外保育事業）	130		・年間利用者数（実利用数）	16,887人	量の見込み：16,696人 確保の内容：20,340人	13,845人（内訳） 民間：13,250人 公公：360人 公民：235人	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症対策として家庭保育協力を実施したこと等により、延長保育の利用ニーズが大幅に減少したため。	606,498	こども青少年局
164	127	一時預かり事業（幼稚園在園児対象）	130		①実施園数（市立幼稚園） ②実施園数（私立幼稚園等） ③延べ利用者数	①全52園 ②133園 ③957,038人日	① — ② — ③1,132,933人日	①全52園 ②107園 ③881,362人日	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症対策により臨時休業となった幼稚園があったことから、例年より参加者数が減少した。	①92,419 ②102,373	こども青少年局
165	—	休日保育支援事業	130		・実施施設数	21か所	1区1か所	21か所	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症対策として家庭保育協力を実施したこと等により、休日保育の利用ニーズが大幅に減少したため、休日保育に係る人件費が公定価格の休日保育加算の範囲内で充足可能であったため。	0	こども青少年局
166	130	「女性活躍リーディングカンパニー」認証事業	131		①勧奨件数 ②認証件数（チャレンジ企業除く）	①1,880件 ②87件	①勧奨件数 1,500件以上 ②認証件数（チャレンジ企業除く） 80件以上	①勧奨件数 1,596件 ②認証件数（チャレンジ企業除く） 95件	予定通り進捗			20,290	市民局
167	—	大阪市立男女共同参画センターにおける講座の実施	131		・講座・セミナー参加者数	のべ899人	2,200人	1,062人	予定通り進捗 しなかった	○		指定管理業務代行料より執行	市民局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった				
										コロ ナの 影響	場合の理由			
施策２ 保育の質を向上します 【重点施策10 安全・安心な保育の提供】														
168	—	保育所等の事故防止の取組強化事業〔重〕	132	○	・対象施設への訪問実施率	100%	100%	100%	予定通り進捗				22,643	こども青少年局
					・訪問施設数	917か所	1,142か所	1,142か所	予定通り進捗					
169	—	保育サービス第三者評価受審促進事業〔重〕	133	○	・市内の保育所等で福祉サービス第三者評価を受審した施設・事業所の数	14施設	47施設	受審施設数：14施設 （うち今年度補助施設数 7 施設）	予定通り進捗 しなかった	○	コロナ禍の影響で受審数の拡大を図ることができなかったことに加え、コロナ禍の影響で評価機関の受審手続きスケジュールが延期となり、年度内に実績報告に至らないケースが 7 施設あった。		361	こども青少年局
170	—	認可外保育施設の指導監督強化〔重〕	133	○	・すべての認可外保育施設に対して立入調査を実施し、認可外保育施設指導監督基準による指導を行ったうえ、証明書発行を行う施設数の割合	86%	前年度実績(86%)以上	86.9%	予定通り進捗				12,874	こども青少年局
					・施設数	490施設	602施設（予定）	414施設	予定通り進捗 しなかった	○	緊急事態宣言発令中は立入調査を行わなかったため全件実施が不可能となったため。	立入調査未実施施設へは、自己点検チェックシートを提出させることで対応した。		
171	—	低年齢児保育実施保育所看護師等雇用経費助成事業〔重〕	133	○	・乳児 9 人以上入所施設看護師等配置（補助）率	100%	85%	69%	予定通り進捗 しなかった		看護師の人材不足や賃金水準の高騰により、補助基準の範囲内で看護師を雇用するのが困難であったことが原因と考えられる。		307,136	こども青少年局
					・対象施設数	147か所	—	166か所	—					
172	—	アレルギー対応等栄養士配置事業〔重〕	134	○	・加配栄養士配置率	57%	80%	55%	予定通り進捗 しなかった		施設の調理員配置基準を満たしたうえで、加配として栄養士を配置しなければならない。よって、実際に栄養士を配置していても調理員配置基準の内数となる場合は補助対象とならないため、配置施設数は増加しているものの、補助率としては低い状況にある。		189,210	こども青少年局
					・対象施設数	265か所	—	268か所	—					
173	—	地域型保育事業連携支援事業〔重〕	134	○	・連携施設の確保の割合	67.2% (204事業所中137事業所)	100% ＜令和 6 年度末＞	68.5% (213事業所中146事業所)	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、園庭開放や集団保育の体験などである保育内容支援の実施ができなくなったことの影響が大きいと考えられるため	経過措置が終了する令和 6 年度末までに、すべての連携施設確保をめざす	470	こども青少年局
174	—	お散歩時の安全対策推進事業〔重〕	135	○	・保育所等を利用するこどもの園外活動時の交通事故発生数	（令和2年度新規事業）	0件	0件	予定通り進捗				78,514	こども青少年局

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった 理由	コロナ の影響			
175	—	施設指導監査の強化支援事業	135		・対象施設数	625施設	673施設	（施設監査）542施設 （現況調査）99施設	予定通り進捗 しなかった	○	緊急事態宣言による施設 監査の中止のため	公認会計士 監査同行業務 13回 相談業務 2回 23時間 弁護士 法律相談 1回 4時間	18,582	子ども青少年局

（5）子どもや子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策1 子どもや子育て家庭にとって安全・安心で快適な生活環境を整備します

176	169	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度	137		・実施件数	2,983件	2,900件	2,946件	予定通り進捗				1,289,752	都市整備局
177	170	子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業	137		・実施件数	18件（25戸）	50戸	38戸（30件）	予定通り進捗 しなかった		例年と比較すると実績は 伸びているが、制度内容 が浸透していないことが 原因と考えられる。		25,821	都市整備局
178	171	子育て安心マンション認定制度	137		・実施件数	0件	1件	0件	予定通り進捗 しなかった		相談案件は継続的にある が、年度内での認定実績 まで至らなかった。		40	都市整備局
179	172	市営住宅への優先入居の実施	137		・実施戸数	1045戸	1045戸	868戸	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルスの影響により、空家補修に必要な資材が不足する事態が生じ、実施予定の募集を一部中止又は延期せざるを得ない状況となったため。		—	都市整備局
180	—	民間住宅への入居支援	138		・セーフティネット住宅登録累計戸数	772戸	—	6171戸	—				—	都市整備局
181	174	住区基幹公園の整備	138		・住区基幹公園の新設及び拡張数	2公園	4公園	3公園	予定通り進捗 しなかった		整備を予定していた南住吉公園は、整備内容について地域と合意に至らなかったため工事発注に至らなかった。		199,036	建設局
182	175	通学路等の交通安全対策の推進	138		・未就学児の移動経路などにおける交通安全対策実施箇所	—	約1200箇所	約470箇所	予定通り進捗 しなかった		危険度の高い、幹線道路と幹線道路との大交差点での対策を中心としたため、大交差点は特に交通が輻輳するとともに地下埋設物も多いことから、調整に時間を要したため。	子どもが日常的に移動する経路等の安全を確保するため、通学路等において交通安全対策の推進	276,065	建設局
183	176	公園の遊具等の点検	138		—	—	—	—	—			市内全域の公園において遊具等の点検を、日常点検と定期点検にて実施	—	建設局
184	181	防火防災の体験型研修の充実強化	139		・研修の受講者人数（実施回数）	1,432名（53回）	—	268名（20回）	予定通り進捗 しなかった	○	緊急事態措置の影響により「市民消防教室」「消防体験教室」が中止となったため。	実災害に即した体験ができる実践型防災研修としての『市民消防教室』および『消防体験教室』を重点的に実施。	6,978	消防局
185	182	自主防災まちづくりの推進	139		—	—	—	—	—	—		各区で自主防災組織を対象としたワークショップ及び訓練等を行っており、今後取組みの推進を図っていく。	46,110	危機管理室 各区役所

基本方向3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として 実施する事業〕	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	(参考) 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 (単位：千円)	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	場合の理由			

(1) 虐待の被害からこども・青少年を守る仕組みの充実

施策1 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みを充実します 【重点施策11 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みづくり】

186	148	児童虐待防止オレンジリボン キャンペーン〔重〕	143	○	・児童虐待防止啓発活動への連携協力民間 団体・企業数	18団体	—	29団体	—			11月の児童虐待防止月間を中心 にオレンジリボンキャンペーンと 位置づけ、プロスポーツチームと の連携による啓発や、啓発チラシの 配布、ポスターの掲示等により、 地域住民やこどもに関わる関係 機関など、広く市民に対して、 児童虐待防止に向けた啓発活動 を実施	2,742	こども青少年局
187	147	子どもを守る地域ネットワー ク機能強化事業〔重〕	143	○	・区要保護児童対策地域協議会 において、実務者会議を年間12回 以上開催し、支援内容の検討を行 い支援に繋げることができている 区の割合	100%	100%	100%	予定通り進捗				11,759	こども青少年局
188	—	児童虐待防止対策研修事業 〔重〕	144	○	・研修受講者のうち修了者の割合 ①児童福祉司任用前講習会 ②要保護児童対策調整機関の調 整担当者研修	①23% ②57%	①250%	①49% ②54%	一部 予定通り進捗				4,140	こども青少年局
				○	・研修対象者のうち受講者の割合 ①児童福祉司任用前講習会 ②要保護児童対策調整機関の調 整担当者研修	①75% ②73%	①280%	①74% ②64%	予定通り進 捗しなかつた	○	新型コロナウイルスの影響で 受講者数の制限を行ったため			
189	146	養育支援訪問事業（子ども家 庭支援員による家庭訪問支援 事業・エンゼルサポーター派 遣事業）〔重〕	144	○	・子ども家庭支援員年間派遣対 象件数	256件（延べ694回）	353件	249件（延べ741回）	予定通り進 捗しなかつた	○	新型コロナウイルス拡大による 影響及びニーズが減少したため。		10,623	こども青少年局
				○	・エンゼルサポーター年間派遣 件数	211件（延べ1930回）	221件	192件（延べ1645回）	予定通り進 捗しなかつた	○	新型コロナウイルス拡大による 影響及びニーズが減少したため。			
190	—	未就園児等全戸訪問事業 〔重〕	144	○	・安全確認が必要な把握対象 児童の状況把握の割合	100%	100%	100%	予定通り進捗				7,839	こども青少年局
191	150	児童虐待ホットライン等の虐 待通告・安全確認事業〔重〕	145	○	・安全確認後、虐待対応進捗 管理会議を行い、通告があった 児童に対して必要な支援が決定 できた割合	100%	100%	100%	予定通り進捗				26,193	こども青少年局
					・受電件数	4,140件	—	3,917件	—					
192	—	児童虐待防止関係機関連携 強化事業〔重〕	145	○	・保育・幼児教育センターが 実施している研修のアンケート において、保育施設等の専門職 がリーフレットの内容を知っていると 答えた割合	（令和2年度新規事業）	70%	96%	予定通り進捗				160	こども青少年局
				○	・専門研修受講後の区役所職 員へのアンケートにおいて、保 護者に対して効果的な支援等につ ながるのに「役に立つ」又は「概 ね役に立つ」という回答の割合	（令和2年度新規事業）	70%	95.3%	予定通り進捗					
193	149	教職員研修	146		児童虐待防止と早期発見・早期 対応、育児困難の状況にある保 護者への支援のあり方等に関する 教職員研修を、教育センター及 び市内4ブロックの地域研修にお いて実施	教育センター研修：273名 地域研修：2回実施 延べ771名参加	—	教育センター研修：266名 地域研修：（実施なし）	—				88	教育委員会事務局

基本方向3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	前計画通し番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として実施する事業〕	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	(参考) 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 (単位：千円)	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナの影響	場合の理由			
194	154	大阪市児童福祉審議会児童虐待事例検証部会	146		—	—	—	—	—			(検証部会の開催数はその年度の児童虐待事例数に左右され、事例の検証が当該年度を超えることもあることから、指標の設定にはそぐわない。)	585	こども青少年局
195	151	こども相談センターの法的対応機能強化事業	146		①相談援助件数 ②弁護士延べ活動人員	①83件 ②413人日	—	①78件 ②128人	—				6,209	こども青少年局
196	—	こども相談センターのスーパーバイズ・権利擁護機能強化事業	146		①グループワーク ②グループスタッフのスーパーバイズ ③研修	①こども・保護者 各45回実施 ②5回 ③職員3回、スタッフ3回	①こども・保護者 各45回実施 ②5回 ③職員3回、スタッフ3回	①こども・保護者 各41回実施(延べ参加人数278人) ②5回 ③職員3回、スタッフ3回	一部 予定通り進捗			被害事実確認面接研修 <令和元年度実績> 職員2回(対面形式) <令和2年度実績> 職員2回(オンライン形式)	574	こども青少年局
197	—	一時保護所	147		・一時保護延件数	38,488人日	—	38,501人日	—				—	こども青少年局
198	136	第三者専門家チームの設置	147		・いじめ対策チーム派遣数	5件(ケース会議の回数)	—	(実績なし)	—				118	教育委員会事務局
199	—	SNSを活用した児童虐待相談事業	147		—	(令和2年度新規事業)	—	—	—				9,124	こども青少年局
200	—	産前・産後母子支援事業	147		—	(令和2年度新規事業)	—	—	予定通り進捗 しなかった		令和2年4月事業開始予定だったが、1回目のプロポーザルによる公募が不調となったため、令和2年10月より事業実施。		6,698	こども青少年局

施策2 虐待を受けたこどもへの支援の仕組みを充実します

201	152	家族再統合支援事業	148		①グループカウンセリング数 ②個別カウンセリング数 ③参加者により変化(改善)がみられる割合	①91回 ②480回 ③78%	①80回 ②553回 ③70%以上	①75回 ②440回 ③85%	一部 予定通り進捗				14,391	こども青少年局
202	153	こども相談センターの医療的機能強化事業	148		①鑑定件数 ②こども虐待医療検討会の開催回数	①4件 ②3回	①9件 ②11回	①4件 ②3回	予定通り進捗 しなかった	○		市内の医療機関を協力医療機関に指定し、医学的判断・治療が必要となるケースについて、医学的判断や専門的助言を得るとともに、協力専門医による医学的鑑定および医療相談、こども虐待医療支援検討会を開催	154	こども青少年局

(2) 社会的養育を必要とするこども・青少年の養育環境の充実

施策1 里親・ファミリーホームへの委託等を推進します 【重点施策12 里親・ファミリーホームへの委託等の家庭的な養育の推進】

203	155 156	里親子への一貫した支援体制の構築・里親委託推進事業〔重〕	151	○	・里親委託率	17.2%	19.5%	19.3%	予定通り進捗 しなかった	○	新型コロナウイルス感染症対策による里親リクルートの機会減少のため。	里親委託率＝里親・ファミリーホーム委託児童数÷乳児院・児童養護施設・里親・ファミリーホーム入所(委託)児童数×100	39,183	こども青少年局
					①新規登録里親数 ②登録里親数 ③里親等委託児童数	①49組 ②192組 ③201人	①23組 ②174組 ③231人	①25組 ②222組 ③221人	一部 予定通り進捗			・新型コロナウイルス感染症対策により里親リクルートの機会が減少した。 ・円滑かつ適切なマッチングが行えるよう、より一層、多様な里親の確保、里親の養育の質の向上に取り組む必要がある。		

基本方向3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナの影響	予定通り進捗しなかった 場合の理由			
204	157	小規模住居型児童養育事業 （ファミリーホーム）〔重〕	152	○	・里親委託率	（203と同じ）	（203と同じ）	（203と同じ）	予定通り進捗 しなかった	○	（203と同じ）		396,692	こども青少年局
					・ファミリーホームの箇所数	市管：19箇所	市管：23か所 ＜令和6年度末＞	市管：21箇所	予定通り進捗			・措置費及び大阪市児童養護 施設等整備費等補助金		
205	160	児童福祉施設の小規模化 〔重〕	152	○	・小規模グループケア・地域小規模児童養 護施設の割合	26.7%	—	34.5%	—				6,544,190	こども青少年局
					①小規模グループケア箇所数 ②分園型小規模グループケア箇所数 ③地域小規模児童養護施設箇所数	①41箇所 ②4箇所 ③12箇所	—	①43箇所 ②6箇所 ③15箇所	—			・措置費（児童養護施設、乳 児院）、大阪市児童養護施設 等整備費等補助金		
206	161	児童心理治療施設	152		・児童心理治療施設箇所数	市管：3箇所	—	市管：3箇所	—				633,821	こども青少年局

施策2 こどもの権利擁護の取組を推進します

207	162	児童養護施設等職員に対する 研修	153		①母子生活支援施設箇所数 ②児童養護施設箇所数 ③児童自立支援施設箇所数 ④乳児院箇所数 ⑤児童心理治療施設箇所数 ⑥自立援助ホーム箇所数 ⑦ファミリーホーム箇所数	①3か所 ②8か所 ③0か所 ④6か所 ⑤3か所 ⑥— ⑦1か所	—	① — ②1か所 ③ — ④2か所 ⑤1か所 ⑥ — ⑦ —	—			・基幹的職員研修の実施 ・職員の確保及び資質向上事 業補助金による研修参加の補 助の実施	323	こども青少年局
208	163	被措置児童等虐待予防への取 組	154		—	—	—	—	—			被措置児童虐待等を予防し、 「権利ノート」を作成配付す るなど被措置児童の権利擁護 を図るための取り組みを行 い、児童の意見に配慮した客 観性のある施設運営を実施	510	こども青少年局
209	—	未成年後見人支援事業	154		①補助件数 ②未成年後見人確保割合	①8件 ②100%	①11件 ②100%	①9件 ②100%	一部 予定通り進捗				186	こども青少年局

施策3 家庭支援及びこども・青少年の自立支援の仕組みを充実します

210	164	児童家庭支援センターの役割 検討	156		①児童家庭支援センター箇所数 ②相談対応件数	①1か所 ②延べ828件	①1か所 ② —	①1か所 ②2233件	予定通り進捗				11,789	こども青少年局
211	165	要保護児童対策地域協議会の 機能強化	156		①各区子育て支援室における職員に対し研 修等を実施 ②各区要保護児童対策地域協議会へのS V 派遣を実施	①111回 ②401回	—	①10回 ②351	—				①4,140 ②11,759	こども青少年局
212	166	施設退所児童等に対する指導 や支援	157		①就労人数 ②就労実績 ③身元保証人確保対策事業利用者数	①43人 ②100% ③34人	—	①38人 ②94.7% ③38人	—				10,238	こども青少年局
213	167	児童自立生活援助事業（自立 援助ホーム）	157		・自立援助ホームの箇所数	市管：5箇所	—	5箇所	—			措置費	72,368	こども青少年局

基本方向3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和２年度目標・予定	令和２年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	場合の理由			
214	168	施設における自立支援事業	157		・施設退所児童等居場所・自助活動支援事業 実施か所数	1か所	—	—	—			・令和２年度より「216施設退所者等自立支援事業」に統合	—	こども青少年局
215	168	母子生活支援施設退所児童支援ネットワーク事業	157		・母子生活支援施設退所児童支援ネットワーク事業 実施か所数	4か所	4か所	4か所	予定通り進捗			母子生活支援施設において、地域のネットワークを構築し、退所した児童の支援、とりわけ学習支援の場を中心とした取り組みを進め、施設退所世帯の自立支援を実施。	36,160	こども青少年局
216	168	施設退所者等自立支援事業	158		・施設退所児童自立生活支援事業 実施か所数	7法人8拠点	7法人14拠点	7法人14拠点	予定通り進捗			児童養護施設等退所者に対し、アウトリーチ型支援を行い、退所後の環境変化により仕事を辞める等により貧困に陥らないよう、実態調査を行うとともに、関係機関と連携した支援を実施。	96,250	こども青少年局
217	—	社会的養護継続支援事業	158		・事業利用人数	15人	—	18人	—			措置延長を行った20歳到達後の者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合について、原則22歳の年度末まで、個々の状況に応じて必要な支援を実施	18,608	こども青少年局
218	—	就学者自立生活援助事業	158		・事業利用人数	1人	—	2人	—			大学等に就学中であり、満20歳に達した日から満22歳に達する日の属する年度の末日までの間にある者に対し、児童自立生活援助を実施	250	こども青少年局
219	—	身元保証人確保対策事業	158		・事業利用人数	34人	—	38人	—			児童養護施設等に入所中あるいは退所した児童等に対し、就職時やアパート等を借りる際に身元保証人及び連帯保証人の確保を実施	497	こども青少年局

（3）こどもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実

施策1 こどもの貧困対策を推進します 【重点施策13 こどもの貧困対策の推進】

220	—	大阪市こどもサポートネット〔重〕	160	○	・スクリーニングで判明した課題のある児童生徒とその世帯を支援制度につなぐなど適切な対応を行った割合	73.5%	80.0%	53.1%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校への訪問制限による事業開始の遅れや、アウトリーチを拒む家庭の増加の影響があったため。	大阪市こどもサポートネットにおけるコーディネーターの配置が教育分野と関係機関等による福祉分野の支援のつなぎに役立ったとする学校の割合が89.9%（372校/414校）	196,956	こども青少年局
221	—	こども支援ネットワーク事業〔重〕	160	○	・大阪市が把握している活動団体のうち、加入要件を満たしている活動団体のネットワーク登録団体の加入率	67.5%	85.0%	74.6%	予定通り進捗しなかった	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、活動を休止した団体が多かったこともあり、未加入団体に対する分析・勧奨を十分に行うことができなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、寄附金を活用し、こどもの居場所に対して空気清浄機、衛生用品等を延べ1,295箇所へ提供	20,081	こども青少年局

施策2 いじめや問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します 【重点施策14 いじめへの対応】

222	—	いじめ・問題行動への対応〔重〕	162	○	・小・中学校において、「学校安心ルール」をいじめ等問題行動の対応に活用している割合	100%	100%	100%	予定通り進捗				252,490	教育委員会事務局
					・生活指導支援員配置校数 ・SNS相談の実施日数	小学校：85校 中学校：42校 ※各校1名生活指導支援員配置	【生活指導支援員】 小学校：82校 中学校：41校 ※各校1名生活指導支援員配置 【SNS相談】年間67日	【生活指導支援員】 小学校：82校 中学校：41校 ※各校1名生活指導支援員配置 【SNS相談】年間106日	予定通り進捗			・生活指導支援員を毎年配置 ・いじめ等に係るSNS相談を継続実施		

基本方向3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 〔〔重〕は重点施策として 実施する事業〕	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	(参考) 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 (単位：千円)	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった コロナ の影響	場合の理由			
223	—	大阪市版スクールロイヤー事業	162		・効果的であったと回答した学校の割合	95%	80%以上	92.8%	予定通り進捗				3,229	教育委員会事務局
224	133	スクールカウンセラー	163		①スクールカウンセラー数 (全中学校配置人数、小学校派遣人数) ②相談件数 ③相談回数	①214人 (中学校：133人 小学校：81人) ②5,289件 ③37,470回	①235人 (中学校：133人 小学校：102人) ②4,700件 ③32,000回	①235人 (中学校：133人 小学校：102人) ②5,477件 ③39,292回	予定通り進捗				221,109	こども青少年局
225	134	スクールソーシャルワーカーの活用	163		①スクールソーシャルワーカーの配置 ②役立ったとする学校の割合	—	①こどもサポートネット全市展開により、スクールソーシャルワーカーを全区配置 ②80%以上	①各区1～2名のスクールソーシャルワーカー計33名を配置(対応件数：8128件) ②89.9%	予定通り進捗			<令和元年度実績> ・要請に対する派遣実績：332件 ・配置校での対応実績：3,453件	183,076	教育委員会事務局
226	137	児童自立支援施設	164		①箇所数 ②定員	①市管：1箇所 ②124人	—	①市管：1箇所 ②124人	—				257,600	こども青少年局
227	138	生活指導サポートセンター(個別指導教室)の設置	164		学校支援訪問回数	小中高等学校の課題校(152校)を中心に複数回訪問を行った。	—	247回	—			・日常的に学校からの生活指導に関する相談窓口的役割を果たし、学校訪問・学校長からの聞き取り等を通して実態把握を行い、指導部担当指導主事、生活指導グループとも連携を図りながら、その状況によってスクールソーシャルワーカー・スクールロイヤーの派遣やこども相談センター、少年サポートセンター、所轄警察等との連携、出席停止措置の相談等、生活指導のコーディネートを実施・問題行動を繰り返し、出席停止措置を受けた者を出席停止の趣旨に則り、センターにおいて状況に応じて個別指導	19,893	教育委員会事務局

施策3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します〔重点施策15 不登校への対応〕

228	—	不登校などの課題への対応〔重〕	166	○	・不登校や虐待に関する児童生徒の状況を適切に把握するために児童生徒理解・教育支援シートを活用した割合	100%	100%	100%	予定通り進捗				29,161	教育委員会事務局
					・年度を重ねるごとに教育支援センターを増設し、令和5年度に適応指導教室の1か所を不登校特例校として認証を受ける。	不登校生徒2名の通所の受け入れを試験的に行った。	大阪市版教育支援センター(適応指導教室)の開設：1か所	・教育支援センター花園を開設：1か所(登録者数62名)	予定通り進捗			・大阪市立小・中学校における不登校児童生徒の学習支援及び教育相談 ・学校生活への復帰や社会自立をめざした支援 ・不登校児童生徒の学習の場を提供 ・不登校支援アドバイザーが、各小・中学校を巡回し、個々の状態に応じた学校支援		
229	142 143	教育相談事業〔重〕	166	○	・不登校児童通所事業登録者の社会参加をした割合	61.7%	55.0%	62.5%	予定通り進捗				199,926	こども青少年局
					保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終結する割合	88.2%	80%	89.7%	予定通り進捗					

基本方向3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業 番号	前計画 通し 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として 実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	（参考） 令和元年度実績	令和2年度目標・予定	令和2年度実績	進捗状況			実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	R2決算額 （単位：千円）	担当局
									・予定通り進捗 ・予定通り進捗 しなかった	予定通り進捗しなかった 場合の理由	コロナ の影響			
230	144	メンタルフレンド訪問援助事業	167		①登録者数 ②派遣対象児童 ③派遣回数	①36人 ②6人 ③112回	①36人 ②6人 ③116回	①16人 ②1人 ③5回	予定通り進捗 しなかった		○	ひきこもり・不登校児童等の 家庭に、兄・姉世代の大学生 等を派遣することによって、 児童の孤立状態を緩和し、自 主性や社会性の伸長を図っ た。	31	こども青少年局

施策4 こども・青少年が犯罪の被害に遭わないための環境をつくります

231	139	市職員によるあんしんパトロール事業	168		・あんしんパトロール取組車両数	2,189台	—	2,130台	—				219	市民局
232	140	「こども110番の家」事業	168		・こども110番の家設置箇所数	29,002か所	—	29,658か所	—			動くこども110番協力車両数 （自転車含む）5,673台	—	各区役所 こども青少年局

施策5 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組を充実します 【重点施策16 若者への自立支援】

233	73	若者自立支援事業〔重〕	171	○	・コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合	81%	80%	75%	予定通り進捗 しなかった	○	本来連続で行うべき講座 が単発での実施となり、 継続的な働きかけができ なかったため、参加者の 自信を醸成することが難 しかったと考えられる。	内訳は、若者10,462人、保護 者1,580人、関係者3,102人 （いずれも延べ人数）	36,167	こども青少年局
					・事業参加・相談室来室者数	延べ16,243人	延べ12,500人	延べ15,144人	予定通り進捗			内訳は、若者10,462人、保護 者1,580人、関係者3,102人 （いずれも延べ人数）		
234	—	生活困窮者自立支援事業	171		・自立相談支援事業：新規相談受付件数 ・子ども自立アシスト事業：支援対象者数	自立相談支援事業： 8,856件 子ども自立アシスト事 業：256件	—	自立相談支援事業： 18,484件 子ども自立アシスト事 業：293件	—				623,333 （自立相談支 援事業） 52,715 （子ども自立 アシスト事 業）	福祉局
235	145	ひきこもり相談	171		・延べ相談件数	668件	650件	654件	予定通り進捗			ひきこもりの理解と適切な対 応に関する正しい知識の習得 を図るための啓発（市民講 座・支援者研修や啓発リーフ レット配付等）、生活状況に 関する実態調査等実施。	9,502	健康局
236	—	養子縁組民間あっせん機関育成事業	172		・実施箇所数	1か所	—	1か所	—			民間あっせん機関に対し、職 員の研修受講費用及び第三者 評価受審費用を補助すること により、民間あっせん機関の 質の向上及び厳格な養子縁組 のあっせんの実施に資する。	0	こども青少年局